

令和4年度 事業報告

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

事業目的

家庭の主婦、高齢者及び障害者等を対象に、内職についての相談受付、内職機会の確保・提供、製作のための各種技術講習会の開催等を実施し、家庭経済の安定による健全な家庭づくり、高齢者、障害者の自力更生及び生きがい対策などに寄与することを目的とする。

事業概要

令和4年度は、世界各地で猛威を振るった新型コロナウイルスも、今年の3月からはマスクの着用は例外を除いて、個人の判断に委ねられ社会活動の大幅な緩和に踏み出してきている。また、政府の需要喚起策や入国制限緩和など経済活動の正常化を促す政策を背景に、サービス消費やインバウンド消費がプラス成長に動き出したが、反面“モノの価格”の上昇に伴い原材料費の上昇分を販売価格に転嫁する動きと、原油価格の高騰による電気料金の値上げなどが経費に大きな影響を与え、実質所得の減少が重石となり、回復ペースが抑制される状況が続いていた。

そのような中、当センターの決算では、事業収益は前年比 109.4%、金額で 443 万円の増加となり、回復基調になりつつある。

一方、支出においては、劣化等によりフォークリフトのバッテリー取替や空調配管取替修繕で約 110 万円の突発的修繕費があったほか、業務受注量が増加したことに伴い内職者に支払う内職工賃及び租税公課の内の消費税が昨年度と比べ増加するとともに、原油高騰による電気料金値上げでは光熱水費が前年度比 130.0%、金額で 23 万円が増加した。経常費用では前年比 107.6%、金額で約 430 万円の増加となり、単年度収支では 224 万円余の赤字となりました。

この他、小部屋での作業を大部屋に移動し、小部屋を一時保管庫とし、必要に応じて小部屋を活用する方式に見直し、場内作業スペースの有効活用と冷暖房の抑制など光熱水費の効率化に努めている。

1 相談受付及び内職のあっせん

内職希望者からの相談の受け付けや、各々に適する職種や現物をあっせんしました。また、様々な理由であっせんが困難な方には、他の機関や事業所などを紹介しました。

- (1) 登録者数 1 2 3 名 (内訳 新規 4 1 名、更新 8 2 名)
- (2) 就労者延べ人数 年間 9 7 6 名 月平均 8 1 名)
- (3) 他の機関等を紹介 1 1 名

2 受注機会の確保、職種の開拓

厳しい受注環境ではありましたが、希望者にできるだけ内職をあっせんできるよう、内職技術講習の充実や広報活動等を通じ、受注の確保や新たな業務、職種の開拓に努めました。

また、障害のある方の自立支援にも貢献できるよう、軽作業については可能な限り就労支援施設等との連携を諮りました。

- (1) 令和4年度中の取引企業数 40社（県外企業 1社、新規取引企業 2社）
- (2) 取扱職種 大別して59目（印刷物関係、マスコット作成、部品組立て、縫製等）
詳細で937品目

3 内職加工の品質向上に向けた技術講習会の実施など

大量且つ単純な業務が減少し、少量・多種で、一定の技術力を必要とする複雑な作業を伴う業務が増加している。これらに対応できる人材の確保が必要となることから、内職者の中から適性を見極め、適切な研修を行い複雑な作業に従事できる内職者を育成していく。

また、単純・定型的な作業についても品質確保を維持し、更なる習熟度を高め効率化を図るとともに、全ての作業について、指導する立場の職員が正確かつ効率的な作業方法を研究、会得するとともに、作業内容を分かりやすく図示した指示書を作成し、内職者が正しい作業手順が理解できるよう指導の徹底と作業精度の向上、受注量の増を図っていく。

今後も製品に対する検品を徹底することにより、不良品等の発生を最小限に食い止め、発注者が期待するレベルの維持に努めていく。

4 場内作業環境の整備充実

現在の施設は平成9年度の建設のため、様々な設備を含め老朽化が進んでいる。これまでも空調設備や照明器具改修、コンピュータシステムの更新などを行ってきており、令和4年度はかねてより指摘されていた屋上防水改修工事が完成した。今後は、平成10年1月に設置した電気室の変圧器とケーブルが24年を経過していることから改修を予定している。

また、受注業務が多様化し、センター内での作業を必要とする業務も増加していることから、小部屋での作業を大部屋に移動し、小部屋を一時保管庫として必要に応じて小部屋を有効活用する方式にし、場内作業スペースの有効活用と冷暖房の抑制など光熱水費の効率化を図り、安心・安全かつ効率的な作業環境の実現に努めていく。

5 広報活動の充実

景気の低迷下において新規事業を開拓・確保するため、従来から取り組んでいるホームページやパンフレット、電話帳を通じた情報発信とともに、あらゆる機会を捉え積極的に情報発信していく。

また、昨年7月に静岡市就労準備支援センター（リボーン静岡）と就労体験及び職業訓練確認書を取り交し、当センター内の内職作業を見学、就労体験を実施した。

就業セミナーなどを通じて、多様な働き方の一つとしての内職に対する理解の向上と周知に努めることで、新たな内職者の確保につなげていく。

6 関係機関との連携

監督官庁である静岡県、静岡市の担当課より公益法人の運営や財政的課題に関し、適時指導・支援を仰ぐとともに、ハローワーク等の機関にも協力いただき、業務の開拓や内職者の確保に努めました。

静岡県経済産業部就業支援局労働政策課

静岡市経済局商工部商業労政課